

第 141 回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

第 141 期（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで）

連結計算書類の連結注記表 …… 1 頁

計算書類の個別注記表 …………… 8 頁

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

法令および当社定款第 20 条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.y-yokohama.com/cp/ir/>）に掲載することをもって、株主の皆様に提供したとみなすものであります。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 135社

主要会社名 ㈱ヨコハマタイヤジャパン、横浜ゴムMB ジャパン㈱  
ヨコハマタイヤコーポレーション、Alliance Tire Group B.V. 他

非連結子会社の数 13社

#### (2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 16社 Alliance Tire Group B.V. 他15社 (株式取得及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 3社 ㈱ヨコハマタイヤ館山 他2社 (清算による減少)

#### (3) 非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱等13社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱は解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱等13社及び関連会社ジャトマ建物㈱等41社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金
金利スワップ	円貨建長期借入金、外貨建長期借入金
通貨オプション	外貨建予定取引
商品先物	原材料

(ハ) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則20年間の均等償却を行っております。但し、金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

種 類	(単位：百万円) 期末帳簿価額
現金及び預金	2,534
受取手形及び売掛金	14,251
商品及び製品	14,410
その他(流動資産)	3,122
建物及び構築物	3,389
機械装置及び運搬具	11,116
土 地	509
建設仮勘定	3,090
その他(有形固定資産)	1,278
その他(無形固定資産)	1,486
投資有価証券	1,000
繰延税金資産(投資その他の資産)	204
その他(投資その他の資産)	2,275
内 容	期末残高
短期借入金	4,731
長期借入金	6,814

2. 有形固定資産の減価償却累計額 528,869 百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額  
 保険差益 76 百万円  
 補助金 33 百万円
4. 財務制限条項  
 当連結会計年度末の借入金には、当社が平成28年6月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額720百万USドル及び54,240百万円）によるものが含まれております。  
 この契約には、以下の財務制限条項が付されております。  
 ・平成28年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。  
 ・平成28年12月決算期以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。  
 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。  
 受取手形 743 百万円  
 支払手形 424 百万円  
 その他（固定資産購入支払手形） 160 百万円

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	169,549	-	-	169,549
自己株式				
普通株式（注）	9,207	1	0	9,208

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り請求によるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求による減少によるものであります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,168	利益剰余金	26	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	4,168	利益剰余金	26	平成28年6月30日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,168	利益剰余金	26	平成28年12月31日	平成29年3月31日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの管理基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブは内部管理規則に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,347	60,347	—
(2) 受取手形及び売掛金	155,789	155,789	—
(3) 電子記録債権	8,447	8,447	—
(4) 投資有価証券	89,917	89,917	—
資産計	314,501	314,501	—
(1) 支払手形及び買掛金	65,252	65,252	—
(2) 電子記録債務	7,487	7,487	—
(3) 短期借入金	41,553	41,553	—
(4) 未払費用	38,254	38,254	—
(5) 社債	50,000	49,107	△892
(6) 長期借入金	244,829	233,099	△11,730
負債計	447,378	434,755	△12,623
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,761	1,761	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	884	884	—
デリバティブ取引 計	2,645	2,645	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

### ①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価については、先物為替相場または主たる金融機関から提示された価格によっております。

### ②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、先物為替相場、商品先物相場または主たる金融機関から提示された価格によっております。

但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,698百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,175円6銭
2. 1株当たり当期純利益	117円17銭

## その他の注記

### (企業結合等関係)

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Alliance Tire Group B.V.
事業の内容	農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、建設車両用タイヤ、 林業機械用タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画「GD100」のフェーズⅣ(2015年～2017年)に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Groupは、農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、建設車両用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回のAlliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

##### (3) 企業結合日

平成28年7月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年12月31日

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	133,993百万円
取得原価		133,993百万円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,872百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

80,245百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,533	百万円
固定資産	81,265	〃
<u>資産合計</u>	<u>106,799</u>	<u>〃</u>
流動負債	35,837	〃
固定負債	29,056	〃
<u>負債合計</u>	<u>64,893</u>	<u>〃</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	28,758	百万円
営業利益	962	〃
経常利益	△1,144	〃
税金等調整前当期純利益	△1,143	〃
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,693	〃

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ・其他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置、車両運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

#### (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	円貨建長期借入金、外貨建長期貸付金、外貨建長期借入金

#### (3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理による金利スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 347,659 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額  
 保険差益 76 百万円  
 補助金 33 百万円
3. 保証債務

[百万円]

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ	22,715	借入金
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	9,552	〃
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	8,782	〃
ヨコハマゴム・ファイナンス (株)	6,150	〃
PT. ヨコハマ工業品製造インドネシア	3,527	〃
LLC ヨコハマ R.P.Z.	3,009	〃
優科豪馬橡膠有限公司	2,329	〃
横浜ゴムMB ジャパン (株)	1,924	電子記録債務
杭州優科豪馬橡膠制品有限公司	1,827	借入金
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,296	〃
杭州優科豪馬輪胎有限公司	1,014	〃
ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD.	815	〃
浜ゴム物流 (株)	696	電子記録債務
ヨコハマ・インディア PVT.LTD	549	借入金
ヨコハマ工業品イタリアS.R.L.	511	〃
計	64,702	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- 短期金銭債権 83,793 百万円  
 長期金銭債権 2,299 百万円  
 短期金銭債務 20,997 百万円
5. 財務制限条項
- 当事業年度末の借入金には、当社が平成28年6月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額720百万USドル及び54,240百万円）によるものが含まれております。  
 この契約には、以下の財務制限条項が付されております。
- 平成28年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
  - 平成28年12月決算期以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。
- 受取手形 60 百万円  
 支払手形 423 百万円  
 その他（固定資産購入支払手形） 160 百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	227,772 百万円
仕入高	76,766 百万円
販売費及び一般管理費	12,723 百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	84 百万円
受取配当金	1,276 百万円
受取賃借料	209 百万円
資産購入高	2,896 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	9,207	1	0	9,208

(注1) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取り請求による増加1千株であります。

(注2) 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払従業員賞与	89	百万円
退職給付引当金	6,804	"
投資有価証券評価損	30	"
その他	6,136	"
繰延税金資産小計	13,060	百万円
評価性引当額	△3,754	"
繰延税金資産合計	9,305	百万円

(繰延税金負債)

退職給付信託設定益	△4,992	"
退職給付信託設定株式受入差益	△1,580	"
固定資産圧縮積立金	△1,136	"
その他有価証券評価差額金	△15,014	"
繰延税金負債合計	△22,724	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△13,418	百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
主要株主 (会社等)	日本ゼオン(株)	被所有 直接10%	日本ゼオン (株) 社製 品の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1)	9,721	買掛金	6,533

・取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、日本ゼオン(株)社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円) (注5)	科目	期末残高 (百万円) (注5)
子会社	(株) ヨコハマ タイヤジャパン	所有 直接90%	当社製品の 販売先 役員の兼任 業務委託	製品の売上(注1)	83,518	売掛金	36,708
	ヨコハマタイヤ コーポレーション	所有 間接100%	当社製品の 販売先 役員の兼任	製品の売上(注1)	42,690	売掛金	8,573
	横浜ゴム MB ジャパン(株)	所有 直接100%	当社製品の 販売先 役員の兼任	製品の売上(注1)	29,660	売掛金	11,065
	ヨコハマゴム・マリン& エアロスペース(株)	所有 直接100%	当社製品の 販売先 役員の兼任	製品の売上(注1)	12,315	売掛金	6,446
	ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング (タイ)	所有 直接100%	当社製品の 製造 役員の兼任	製品の仕入(注2)	18,101	買掛金	7,786
	ヨコハマゴム・ ファイナンス(株)	所有 直接100%	資金の借入 ・貸付 役員の兼任	保証債務(注3)	6,150	—	—
				資金の借入(注4)	28,600	預り金	1,200
				資金の返済	27,400		
	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	所有 直接100%	役員の兼任	保証債務(注3)	22,715	—	—
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	所有 直接100%	当社製品の 製造 役員の兼任	保証債務(注3)	9,552	—	—	
蘇州優科豪馬 輪胎有限公司	所有 間接100%	当社製品の 製造 役員の兼任	保証債務(注3)	8,782	—	—	

・取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、提示された見積り原価、市場実勢価格から算出した価格を基に、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 当社は、子会社の銀行借入に対して、債務保証を行っております。

(注4) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,547円55銭
2. 1株当たり当期純利益	115円7銭

## その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結注記表の「その他の注記 企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。